

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:勝央町

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,303,959,476	固定負債	18,738,979,259
有形固定資産	40,148,402,237	地方債等	12,330,627,904
事業用資産	10,190,733,747	長期未払金	-
土地	4,469,747,384	退職手当引当金	1,097,308,533
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,782,430,566	その他	5,311,042,822
建物減価償却累計額	-8,720,139,499	流動負債	1,443,341,172
工作物	1,755,443,903	1年内償還予定地方債等	1,198,928,744
工作物減価償却累計額	-1,113,492,705	未払金	86,114,098
船舶	-	未払費用	20,653
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	3,750
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,045,700
航空機	-	預り金	41,885,502
航空機減価償却累計額	-	その他	36,342,725
その他	-	負債合計	20,182,320,431
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,744,098	固定資産等形成分	44,950,953,529
インフラ資産	27,345,802,986	余剰分(不足分)	-18,430,701,860
土地	1,323,880,952	他団体出資等分	-
建物	1,196,577,153		
建物減価償却累計額	-634,837,667		
工作物	48,514,627,064		
工作物減価償却累計額	-23,389,378,534		
その他	180,898,529		
その他減価償却累計額	-72,174,302		
建設仮勘定	226,209,791		
物品	5,843,160,980		
物品減価償却累計額	-3,231,295,476		
無形固定資産	1,350,969,315		
ソフトウェア	6,850,755		
その他	1,344,118,560		
投資その他の資産	804,587,924		
投資及び出資金	15,899,925		
有価証券	500,000		
出資金	15,399,925		
その他	-		
長期延滞債権	277,950,422		
長期貸付金	752,037		
基金	512,966,671		
減債基金	-		
その他	512,966,671		
その他	226,167		
徴収不能引当金	-3,207,298		
流動資産	4,398,612,624		
現金預金	1,557,639,428		
未収金	149,483,598		
短期貸付金	579,938		
基金	2,646,414,115		
財政調整基金	2,646,414,115		
減債基金	-		
棚卸資産	12,576,409		
その他	34,254,245		
徴収不能引当金	-2,335,109		
繰延資産	-	純資産合計	26,520,251,669
資産合計	46,702,572,100	負債及び純資産合計	46,702,572,100

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:勝央町

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	9,845,964,521
業務費用	5,187,247,723
人件費	1,417,185,597
職員給与費	1,178,754,793
賞与等引当金繰入額	79,917,951
退職手当引当金繰入額	86,794,772
その他	71,718,081
物件費等	3,490,447,109
物件費	1,380,731,710
維持補修費	243,485,819
減価償却費	1,866,187,682
その他	41,898
その他の業務費用	279,615,017
支払利息	189,112,788
徴収不能引当金繰入額	1,953,467
その他	88,548,762
移転費用	4,658,716,798
補助金等	4,057,461,432
社会保障給付	598,910,447
その他	2,001,395
経常収益	1,012,739,415
使用料及び手数料	731,237,743
その他	281,501,672
純経常行政コスト	8,833,225,106
臨時損失	158,995,305
災害復旧事業費	113,893,773
資産除売却損	41,347,666
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,753,866
臨時利益	5,167,122
資産売却益	1,443,705
その他	3,723,417
純行政コスト	8,987,053,289

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:勝央町

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,724,585,132	45,597,342,088	-18,872,756,956	-
純行政コスト(△)	-8,987,053,289		-8,987,053,289	-
財源	8,827,098,482		8,827,098,482	-
税収等	5,988,477,655		5,988,477,655	-
国県等補助金	2,838,620,827		2,838,620,827	-
本年度差額	-159,954,807		-159,954,807	-
固定資産等の変動(内部変動)		-674,882,240	674,882,240	
有形固定資産等の増加		994,925,304	-994,925,304	
有形固定資産等の減少		-1,888,065,554	1,888,065,554	
貸付金・基金等の増加		283,190,477	-283,190,477	
貸付金・基金等の減少		-64,932,467	64,932,467	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-22,775,810	-22,775,810		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-15,682,198	39,894,464	-55,576,662	-
その他	-5,920,648	11,375,027	-17,295,675	-
本年度純資産変動額	-204,333,463	-646,388,559	442,055,096	-
本年度末純資産残高	26,520,251,669	44,950,953,529	-18,430,701,860	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名: 勝央町
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,047,772,069
業務費用支出	3,307,892,209
人件費支出	1,326,341,551
物件費等支出	1,704,225,457
支払利息支出	189,112,788
その他の支出	88,212,413
移転費用支出	4,739,879,860
補助金等支出	4,057,464,638
社会保障給付支出	598,910,447
その他の支出	83,161,251
業務収入	9,447,519,546
税込等収入	5,708,193,528
国県等補助金収入	2,676,014,403
使用料及び手数料収入	811,966,007
その他の収入	251,345,608
臨時支出	115,878,344
災害復旧事業費支出	113,893,773
その他の支出	1,984,571
臨時収入	57,296,676
業務活動収支	1,341,165,809
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,257,764,180
公共施設等整備費支出	974,664,076
基金積立金支出	277,392,428
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,706,857
その他の支出	819
投資活動収入	192,548,129
国県等補助金収入	125,807,368
基金取崩収入	52,149,428
貸付金元金回収収入	7,512,171
資産売却収入	1,642,632
その他の収入	5,436,530
投資活動収支	-1,065,216,051
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,236,059,840
地方債等償還支出	1,199,767,112
その他の支出	36,292,728
財務活動収入	908,064,631
地方債等発行収入	870,552,606
その他の収入	37,512,025
財務活動収支	-327,995,209
本年度資金収支額	-52,045,451
前年度末資金残高	1,630,409,354
比例連結割合変更に伴う差額	-58,184,269
本年度末資金残高	1,520,179,634
前年度末歳計外現金残高	39,178,599
本年度歳計外現金増減額	-1,718,805
本年度末歳計外現金残高	37,459,794
本年度末現金預金残高	1,557,639,428

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,412,054,770	857,380,115	245,068,934	20,024,365,951	9,833,632,204	283,926,659	10,190,733,747
土地	4,456,928,064	14,255,605	1,436,285	4,469,747,384	-	-	4,469,747,384
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,113,440,864	697,564,957	28,575,255	13,782,430,566	8,720,139,499	263,217,203	5,062,291,067
工作物	1,626,564,576	129,366,481	487,154	1,755,443,903	1,113,492,705	20,709,456	641,951,198
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	215,121,266	16,193,072	214,570,240	16,744,098	-	-	16,744,098
インフラ資産	51,270,936,961	371,611,559	200,355,031	51,442,193,489	19,910,923,622	695,567,170	27,345,802,986
土地	1,322,927,477	1,419,312	465,837	1,323,880,952	-	-	1,323,880,952
建物	1,296,658,354	-	100,081,201	1,196,577,153	634,837,667	128,637,343	561,739,486
工作物	48,315,135,941	210,523,793	11,032,670	48,514,627,064	23,389,378,534	2,275,611,895	25,125,248,530
その他	183,193,445	-	2,294,916	180,898,529	72,174,302	16,992,921	108,724,227
建設仮勘定	153,021,744	159,668,454	86,480,407	226,209,791	-	-	226,209,791
物品	5,729,629,076	121,392,922	7,861,018	5,843,160,980	3,231,295,476	1,666,683,594	2,611,865,504
合計	76,412,620,807	1,350,384,596	453,284,983	77,309,720,420	32,975,851,302	2,646,177,423	40,148,402,237

注 記 (連結会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

なお、一部の連結対象団体については、先入先出法による原価法で評価しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法又は旧定率法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年 ~ 65 年

工作物 3 年 ~ 60 年

物品 2 年 ~ 30 年

② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

なお、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち勝央町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、年度末時点の全構成団体の持分相当額から、岡山県市町村総合事務組合の持分相当額を差し引いた金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
(有) アグリスポット岡山	第三セクター等	比例連結	44.58%
岡山県市町村総合事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.70%
岡山県市町村総合事務組合 (拠出金事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.34%
岡山県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.61%
岡山県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.61%
岡山県広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.10%
岡山県市町村税整理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.11%
津山広域事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.74%
津山広域事務組合 (特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.63%
津山圏域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.91%
津山圏域資源循環施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.03%
勝英衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.74%
勝田郡老人福祉施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.00%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産 の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当はありません。